

# 平成 13年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 8月24 日

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

上場取引所 東

コード番号 9747

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 特別顧問

東京都

氏名 鎌 徳弥

TEL (03) 3547 - 2028

決算取締役会開催日 平成 13年 8月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 9月26日

## 1. 13年 6月中間期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	180,962	9.5	2,521	42.2	3,231	29.4
12年 6月中間期	165,265	9.1	1,773	52.6	2,496	32.5
12年12月期	340,888		3,618		4,818	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 6月中間期	△ 889	—	△17	21
12年 6月中間期	1,039	△ 68.0	20	12
12年12月期	2,259		43	74

(注)①期中平均株式数 13年6月中間期 51,655,400 株 12年6月中間期 51,655,400 株 12年12月期 51,655,400 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	9 00	—
12年 6月中間期	9 00	—
12年12月期	—	20 00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	223,865	118,347	52.9	2,291 10
12年 6月中間期	194,792	106,169	54.5	2,055 35
12年12月期	195,229	106,925	54.8	2,069 97

(注)期末発行済株式数 13年6月中間期 51,655,400 株 12年6月中間期 51,655,400 株 12年12月期 51,655,400 株

## 2. 13年 12月期の業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	364,000	5,400	△ 1,480	9 00	18 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △28 円 65 銭

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成12年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		(平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
I	流動資産						
	現金及び預金	11,802		10,006		10,727	
	受取手形 ※5	16,296		16,967		16,660	
	売掛金	73,485		84,563		80,088	
	有価証券 ※2、3	20,871		11,428		14,027	
	制作支出金	7,566		8,824		5,575	
	その他	3,055		1,927		1,456	
	貸倒引当金	△353		△391		△515	
	流動資産合計	132,724	68.1	133,326	59.6	128,020	65.6
II	固定資産						
	有形固定資産 ※1	2,929	1.5	2,722	1.2	2,870	1.5
	無形固定資産	1,553	0.8	1,828	0.8	1,777	0.9
	投資その他の資産						
	投資有価証券 ※2、3	46,713		75,419		49,917	
	その他 ※2、3	11,353		11,788		13,351	
	貸倒引当金	△480		△1,219		△707	
	投資その他の資産計	57,586	29.6	85,987	38.4	62,561	32.0
	固定資産合計	62,068	31.9	90,539	40.4	67,209	34.4
	資産合計	194,792	100	223,865	100	195,229	100

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		(平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形 ※5	44,622		49,927		42,489	
買掛金	34,896		40,116		36,049	
一年以内償還予定の社債	500		—		—	
未払金	720		2,338		1,704	
未払法人税等	1,402		1,184		1,613	
賞与引当金	1,820		1,424		1,020	
その他 ※6	825		1,281		1,579	
流動負債合計	84,787	43.5	96,273	43.0	84,456	43.2
II 固定負債						
退職給与引当金	2,720		—		2,881	
退職給付引当金	—		2,992		—	
その他	1,114		6,251		966	
固定負債合計	3,835	2.0	9,244	4.1	3,847	2.0
負債合計	88,623	45.5	105,518	47.1	88,304	45.2
(資本の部)						
I 資 本 金	37,581	19.3	37,581	16.8	37,581	19.3
II 資 本 準 備 金	40,607	20.9	40,607	18.1	40,607	20.8
III 利 益 準 備 金	1,400	0.7	1,509	0.7	1,446	0.7
IV その他の剰余金						
任意積立金	23,769		25,569		23,769	
中間(当期)未処分利益	2,811		140		3,520	
その他の剰余金合計	26,581	13.6	25,710	11.5	27,290	14.0
V その他有価証券評価差額金	—		12,939	5.8	—	
資 本 合 計	106,169	54.5	118,347	52.9	106,925	54.8
負債及び資本合計	194,792	100	223,865	100	195,229	100

②中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		165,265	100	180,962	100	340,888	100
II 売 上 原 価		147,722	89.4	161,582	89.3	304,322	89.3
売上総利益		17,542	10.6	19,379	10.7	36,565	10.7
III 販売費及び一般管理費		15,769	9.5	16,858	9.3	32,947	9.7
営業利益		1,773	1.1	2,521	1.4	3,618	1.0
IV 営業外収益 ※2		769	0.4	759	0.4	1,278	0.4
V 営業外費用		46	0.0	49	0.0	78	0.0
経常利益		2,496	1.5	3,231	1.8	4,818	1.4
VI 特別利益 ※3		314	0.2	658	0.4	849	0.2
VII 特別損失 ※4		708	0.4	5,027	2.8	1,162	0.3
税引前中間(当期)純利益(Δ損失)		2,102	1.3	△1,137	△0.6	4,505	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,567	1.0	1,190	0.7	2,990	0.8
過年度法人税、住民税及び事業税		—	—	—	—	1,713	0.5
法人税等調整額		△504	△0.3	△1,438	△0.8	△2,457	△0.7
中間(当期)純利益(Δ損失)		1,039	0.6	△889	△0.5	2,259	0.7
前期繰越利益		985		1,029		985	
過年度税効果調整額		787		—		787	
中間配当額		—		—		464	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—		—		46	
中間(当期)未処分利益		2,811		140		3,520	

③中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	前事業年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 前期繰越資産に対する分は年間見積額の1/2とし、期中取得資産に対する分は年間見積額のうち、月割按分による上半期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、上半期末在職者が引き続き年度末まで在職するものとして算出した年間見積額の1/2に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うと仮定して算定した税額を計上しております。</p> <p>(4) 事業所税の計上基準 年間納税見込額の1/2を計上しております。</p>	<p>————</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法によるしております。</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 …総平均法による低価法 (洗い替え方式)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 …総平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>その他有価証券 …総平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によるしております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によるしております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によるしております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によるしております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によるしております。 長期前払費用は均等償却によるしております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によるしております。</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 …定額法 ただし、建物信託受益権については、定率法によるしております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	前事業年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
4. 引当金の計上基準	————	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,902百万円)につきましては、一括費用処理することとし、当中間会計期間において、その全額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入率(平成10年度の法人税法の改正に伴う経過法定繰入率)によるほか、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の1/2を計上しております。ただし、退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しておりますので、期末退職金要支給額は、適格退職年金契約に基づく給付金相当額を差し引いております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p>	————

	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	前事業年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)
7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。  (1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)</p>
<p>(自社利用のソフトウェアの表示方法の変更及び減価償却の方法)                      自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資その他資産の「その他」(当中間会計期間末1,435百万円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      (税効果会計の適用)                      中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産1,291百万円(流動資産571百万円、投資その他の資産719百万円)が増加し、中間純利益は504百万円、中間未処分利益は1,291百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付会計)                      当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が2,808百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ93百万円多く、税引前中間純損失が2,808百万円多く計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。                      なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計)                      当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8百万円少なく、税引前中間純損失は253百万円多く計上されております。                      なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した12,939百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。                      また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,158百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)                      自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」(当期末1,664百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。                      なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      (税効果会計の適用)                      財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産3,244百万円(流動資産749百万円、固定資産2,495百万円)が計上され、当期利益は2,457百万円多く、当期未処分利益は3,244百万円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成12年 1 月 1 日） （至 平成12年 6 月 30 日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成13年 1 月 1 日） （至 平成13年 6 月 30 日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成12年 1 月 1 日） （至 平成12年12月31日）</p>
<p>——</p>	<p>（外貨建取引等会計基準） 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は32百万円少なく、税引前中間純損失は同額多く計上されております。</p>	<p>——</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成12年12月31日現在)																																																			
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,712百万円</p> <p>※2. 担保等に供している資産</p> <p>投資その他の資産 そ の 他 985百万円 (差入保証金) 上記に対応する債務 一年以内に償還 予 定 の 社 債 500百万円</p> <p>上記の他、取引先に対する営業保証金の代用として以下の資産を差入れています。</p> <p>有 価 証 券 19百万円 投資有価証券 28百万円 計 48百万円</p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">投資有価証券 (株 式)</td> <td style="text-align: center;">US\$ 8</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">25,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">HK\$ 25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NLG 22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Stg.£ 132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の外貨</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">関係会社 長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">S\$ 6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">BAHT 21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NT\$ 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">P.H.P. 7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末日の為替 相場による円 換算額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">損 97</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	投資有価証券 (株 式)	US\$ 8	25,495	HK\$ 25	NLG 22	Stg.£ 132	その他の外貨	関係会社 長期貸付金	US\$ 1	695	S\$ 6	BAHT 21	NT\$ 10	P.H.P. 7	期末日の為替 相場による円 換算額		598	差 額		損 97	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,736百万円</p> <p>※2. 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <p>投資有価証券 114百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,741百万円</p> <p>※2. 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <p>有 価 証 券 19百万円 投資有価証券 33百万円 計 52百万円</p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有 価 証 券 (受益証券)</td> <td style="text-align: center;">US\$ 9</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">投資有価証券 (株式及び 受益証券)</td> <td style="text-align: center;">US\$ 3</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">808</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">FFR 17</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">US\$ 5</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">24,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">HK\$ 25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NT\$ 95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NLG 22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Stg.£ 132</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関係会社 長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 0</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">BAHT 21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">S\$ 6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末日の為替 相場による円 換算額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">損 54</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	有 価 証 券 (受益証券)	US\$ 9	1,002	投資有価証券 (株式及び 受益証券)	US\$ 3	808	FFR 17	関係会社株式	US\$ 5	24,713	HK\$ 25	NT\$ 95	NLG 22	Stg.£ 132	関係会社 長期貸付金	US\$ 0	620	BAHT 21	S\$ 6	期末日の為替 相場による円 換算額		565	差 額		損 54
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																			
投資有価証券 (株 式)	US\$ 8	25,495																																																			
	HK\$ 25																																																				
	NLG 22																																																				
	Stg.£ 132																																																				
	その他の外貨																																																				
関係会社 長期貸付金	US\$ 1	695																																																			
	S\$ 6																																																				
	BAHT 21																																																				
	NT\$ 10																																																				
	P.H.P. 7																																																				
期末日の為替 相場による円 換算額		598																																																			
差 額		損 97																																																			
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																			
有 価 証 券 (受益証券)	US\$ 9	1,002																																																			
投資有価証券 (株式及び 受益証券)	US\$ 3	808																																																			
	FFR 17																																																				
関係会社株式	US\$ 5	24,713																																																			
	HK\$ 25																																																				
	NT\$ 95																																																				
	NLG 22																																																				
	Stg.£ 132																																																				
関係会社 長期貸付金	US\$ 0	620																																																			
	BAHT 21																																																				
	S\$ 6																																																				
期末日の為替 相場による円 換算額		565																																																			
差 額		損 54																																																			

前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末 (平成12年12月31日現在)
<p>4. 保証債務 関係会社に対し次のとおり債務保証(経営指導念書を含む)を行っております。</p> <p>(株)アサツーインターナショナル 買掛金 5百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 151百万円 (株)三友エージェンシー 借入金 400百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 (RMB3百万他) 65百万円 北京全威第一企画有限公司 借入金 25百万円 ASATSU(Thailand)CO.,LTD 借入金 (TB10百万) 26百万円 ASATSU(Malaysia)SDN.BHD. 借入金 (RM1百万) 53百万円 Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 (RM1百万) 52百万円 NEXUS/ASATSUAdvertising Pte.Ltd. 借入金 (\$S2百万) 145百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 (\$S0百万) 6百万円 太一廣告股分有限公司 借入金 (NT\$23百万) 80百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 (NT\$12百万) 42百万円 外貨建保証債務(経営指導念書を含む)は、中間期末日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>4. 偶発債務 関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)アサツーインターナショナル 買掛金 4百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 100百万円 (株)三友エージェンシー 借入金 100百万円 第一企画リレーションシップマーケティング(株) 買掛金 61百万円 (株)ドットモビィ 未払金 98百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 (RMB3百万) 45百万円 北京全威第一企画有限公司 借入金 122百万円 広東旭通廣告有限公司 借入金 (RMB1百万) 15百万円 ASATSU(Thailand)CO.,Ltd 借入金 (TB39百万) 108百万円 ASATSU(Malaysia)SDN.BHD. 借入金 (RM0百万) 27百万円 Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 (RM1百万) 48百万円 NEXUS/ASATSUAdvertising Pte.Ltd. 借入金 (\$S4百万) 299百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 (\$S0百万) 7百万円 太一廣告股分有限公司 借入金 (NT\$17百万) 63百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 (NT\$14百万) 52百万円</p> <p>計 1,154百万円</p>	<p>4. 保証債務 関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)アサツーインターナショナル 買掛金 5百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 135百万円 (株)三友エージェンシー 買掛金 1百万円 借入金 500百万円 第一企画リレーションシップマーケティング(株) 支払手形 43百万円 買掛金 56百万円 (株)ドットモビィ 未払金 105百万円 太一廣告股分有限公司 借入金 (NT\$16百万) 57百万円 ASATSU(Malaysia)SDN.BHD. 借入金 (RM2百万) 80百万円 Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 (RM1百万) 59百万円 NEXUS/ASATSUAdvertising Pte.Ltd. 借入金 (\$S4百万) 295百万円 ASATSU(Thailand)CO.,Ltd 借入金 (TB8百万) 22百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 (\$S0百万) 7百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 (NT\$13百万) 44百万円 北京全威第一企画有限公司 借入金 75百万円 中旭国際股分有限公司 借入金 (NT\$15百万) 51百万円</p> <p>計 1,541百万円 外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
<p>※5. —</p>	<p>※5. 当中間会計期間末は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,156百万円 支払手形 3,160百万円</p>	<p>※5. 当事業年度末は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,077百万円 支払手形 2,703百万円</p>
<p>※6. 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6. 消費税等の取扱 同 左</p>	<p>—</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 1月 1日 ) (至 平成12年 6月 30日 )	当中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 ) (至 平成13年 6月 30日 )	前事業年度 (自 平成12年 1月 1日 ) (至 平成12年 12月 31日 )
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 100百万円</p> <p>無形固定資産 5百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 35百万円</p> <p>有価証券利息 69百万円</p> <p>受取配当金 296百万円</p> <p>受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は約191百万円であります。</p> <p>※3. ———</p> <p>※4. ———</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 86百万円</p> <p>無形固定資産 283百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 52百万円</p> <p>有価証券利息 85百万円</p> <p>受取配当金 376百万円</p> <p>生命保険契約配当金 126百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益(建物) 109百万円</p> <p>退職給付信託設定益 530百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 1,000百万円</p> <p>投資有価証券売却損 143百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却額 2,902百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 155百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 326百万円</p> <p>特別退職金 454百万円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 201百万円</p> <p>無形固定資産 408百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 68百万円</p> <p>有価証券利息 134百万円</p> <p>受取配当金 492百万円</p> <p>有価証券売却益 124百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 842百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 400百万円</p> <p>役員退職金 262百万円</p> <p>特別退職金 309百万円</p> <p>関係会社整理損 125百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,662</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	41	16	24	器具備品	3,576	2,069	1,506	ソフトウェア	44	32	11	合計	3,662	2,118	1,543	1年以内	690百万円	1年超	906百万円	合計	1,596百万円	(1) 支払リース料	424百万円	(2) 減価償却費相当額	392百万円	(3) 支払利息相当額	27百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	35	18	17	器具備品	3,361	1,763	1,598	ソフトウェア	201	34	166	合計	3,598	1,816	1,782	1年以内	660百万円	1年超	1,164百万円	合計	1,824百万円	(1) 支払リース料	410百万円	(2) 減価償却費相当額	380百万円	(3) 支払利息相当額	25百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	38	18	20	器具備品	3,531	1,960	1,571	ソフトウェア	76	39	37	合計	3,647	2,017	1,629	1年以内	682百万円	1年超	994百万円	合計	1,676百万円	(1) 支払リース料	834百万円	(2) 減価償却費相当額	771百万円	(3) 支払利息相当額	52百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
車両運搬具	41	16	24																																																																																																											
器具備品	3,576	2,069	1,506																																																																																																											
ソフトウェア	44	32	11																																																																																																											
合計	3,662	2,118	1,543																																																																																																											
1年以内	690百万円																																																																																																													
1年超	906百万円																																																																																																													
合計	1,596百万円																																																																																																													
(1) 支払リース料	424百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	392百万円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	27百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
車両運搬具	35	18	17																																																																																																											
器具備品	3,361	1,763	1,598																																																																																																											
ソフトウェア	201	34	166																																																																																																											
合計	3,598	1,816	1,782																																																																																																											
1年以内	660百万円																																																																																																													
1年超	1,164百万円																																																																																																													
合計	1,824百万円																																																																																																													
(1) 支払リース料	410百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	380百万円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	25百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
車両運搬具	38	18	20																																																																																																											
器具備品	3,531	1,960	1,571																																																																																																											
ソフトウェア	76	39	37																																																																																																											
合計	3,647	2,017	1,629																																																																																																											
1年以内	682百万円																																																																																																													
1年超	994百万円																																																																																																													
合計	1,676百万円																																																																																																													
(1) 支払リース料	834百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	771百万円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	52百万円																																																																																																													

(有価証券の時価等関係)

※ 当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成12年6月30日現在)

1. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	22	22	△ 0
債 券	222	226	4
そ の 他	1,913	1,876	△ 36
小 計	2,158	2,125	△ 32
(2)固定資産に属するもの			
株 式	34,085	70,827	36,742
債 券	—	—	—
そ の 他	3,103	2,768	△ 335
小 計	37,188	73,595	36,406
合 計	39,346	75,721	36,374

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。
- ④ 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く) …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 上記(1)流動資産に属するもののうち「株式」には、自己株式が含まれております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流 動 資 産 産 産 △ 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に	割引金融債	152 百万円
属するもの	非上場の外国債券	2,093 百万円
	短期追加型公社債投資信託の受益証券	
	中期国債ファンド	42 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	16,425 百万円
固定資産に	店頭売買株式を除く非上場株式	9,024 百万円
属するもの	非上場の外国債券	500 百万円

(当中間会計期間) (平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

① 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 ( 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日 )	
1.	取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は得意先からの依頼により行う例外的な取引であり、投機的な取引は行っておりません。
2.	取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、信用度の高い企業である得意先の保証がありますので、市場リスクを原則として回避しております。 又、当社が行っているデリバティブ取引の契約先である得意先及び金融機関はいずれも信用度の高い企業であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
3.	取引に係るリスク管理体制 当社では、明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手續、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。
4.	定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	538	—	544	5
	合計	538	—	544	5

(注) 為替予約取引の時価につきましては、先物為替相場によっております。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) その他

平成13年8月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 464,890,995 円 |
| ② 1株当たりの金額          | 9 円           |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成13年9月26日    |

(注) 平成13年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

部門別売上

(単位 百万円)

期別 区分		前中間会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		増減		前事業年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
広告 取扱 高	雑誌	11,943	7.2	10,470	5.8	△ 1,473	△ 12.3	24,267	7.1
	新聞	19,522	11.8	20,252	11.2	730	3.7	39,644	11.6
	テレビ	76,993	46.6	82,632	45.7	5,639	7.3	154,927	45.4
	デジタルメディア	—	—	3,241	1.8	3,241	—	3,399	1.0
	ラジオ	2,078	1.3	2,260	1.2	181	8.7	4,267	1.3
小計		110,537	66.9	118,858	65.7	8,320	7.6	226,507	66.4
制作 売上 高	セールス プロモーション	30,268	18.3	39,833	22.0	9,565	31.6	68,646	20.2
	制作・その他	24,459	14.8	22,270	12.3	△ 2,188	△ 8.9	45,735	13.4
小計		54,727	33.1	62,104	34.3	7,376	13.5	114,381	33.6
合計		165,265	100	180,962	100	15,697	9.5	340,888	100

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。
2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオ)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。
3. デジタルメディアの重要度が増したことにより、従来「制作・その他」の売上高に含めておりました当売上高を、前事業年度より独立して表示することといたしました。なお、デジタルメディアの前中間会計期間の売上高は1,113百万円であります。